

いなべ市行政改革  
第2期集中改革プラン

平成24年度実績報告書  
平成25年度実施計画書

平成25年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでいます。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでいます。

3. 平成25年度の方針

少子高齢化が進む中で我々が目指すのは持続可能な社会です。受益者負担とサービスの均衡を図り、みんなで支える持続可能なまちづくりを目指します。

## 目 次

### 1. 重点取組事項

(1) 平成24年度重点取組実績	P4
(2) 平成25年度重点取組計画	P5
資料1 平成23年度 補助金・負担金見直し概要	P6
資料2 平成24年度 補助金・負担金見直し概要	P7
資料3 平成23年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P8
資料4 平成24年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P9

### 2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P10
(2) 性質別集計表	P11

### 3. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P12
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P12
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P14
② 組織体制の充実	P14
③ 電子市役所の推進	P16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P20
② 財源の効率的な活用	P22
③ 財政運営の適正化	P36

### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 P38

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成24年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成24年度取組実績	
(4) 給与の適正化 平成25年度実施計画	
(5) 新しい人事制度の構築 平成25年度実施計画	

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成24年度の取組実績について

#### ① 行政改革推進委員会での検討

施設統廃合の答申に対する進捗について検証といなべ市にあった高齢者福祉のあり方についての答申に対する検証を行いました。

#### ② 行政改革推進本部の重点取組

市有財産を有効活用するための指針を策定しました。

#### ③ 電力供給会社の入札による選定

入札の結果、中部電力からエネサーブに電力供給会社を変更しました。

#### ④ 行政評価システムのレベルアップ

職員の人事評価制度の目標設定の情報として行政評価の結果が反映出来るように調整を行いました。

#### ⑤ 電子市役所の推進

公衆無線LAN整備の検討を行い、平成25年度に整備することとなりました。

#### ⑥ 定員適正化計画の推進

定員適正化計画を推進し、昨年比△11人としました。

#### ⑦ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給しました。

(2) 平成25年度の取組計画について

① 行政改革推進委員会での検討

行政改革推進本部が行う第1次いなべ市行政改革大綱の検証結果をもとに第2次いなべ市行政改革大綱を策定します。

② 行政改革推進本部の重点取組

第1次いなべ市行政改革大綱の検証を行います。

③ 電子市役所の推進

コンビニ交付を推進します。

④ 定員適正化計画の推進

⑤ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映

管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。

平成23年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は24年度）

資料 1

前年度比

△ 4件

△ 9,000万円

H23年度当初予算

379件 (a)

19億6,871万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH24年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	28件 (b)	1億3,513万円
縮小等内容の見直し	75件	1億8,707万円
削減額計	103件	3億2,220万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	2,120万円
地域団体等補助金削減額	41件	1億7,534万円
例		
いなべ市商工会運営費補助金		300万円
コミュニティ助成事業補助金		240万円
私立保育園AED購入補助金		307万円
各種研究会等負担金削減額	54件	6,245万円
例		
北勢線運営負担金		5,348万円
土地開発公社事務費負担金		20万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	7件	6,320万円
例		
ふるさと農道緊急整備事業費		3,500万円
三重用水事業負担金		321万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額 71件 2億3,220万円 (C)

	(うち新規	24件 (c)	1億4,136万円)
(主な内容)			
例			
いなべブランド推進プロジェクト負担金			1,100万円
小電力発電コンテスト運営行議会負担金			100万円
操法大会補助金（北勢地区団）			300万円
山郷保育所運営負担金			7,274万円
丹生川保育園運営負担金			3,456万円

H24年度当初予算

375件

18億7,871万円

(a)-(b)+(c)

(A)-(B)+(C)

平成24年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は25年度）

資料 2

前年度比	11件	△ 4億1,611万円 ※
H24年度当初予算	375件 (a)	18億7,871万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH24年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	25件 (b)	5億5,437万円
縮小等内容の見直し	62件	1億1,751万円
削減額計	87件	6億7,188万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	2,831万円
地域団体等補助金削減額	37件	5億4,983万円 ※
例		
いなべ市社会福祉協議会補助金		301万円
農地水環境保全向上対策事業負担金		535万円
いなべ市そば祭り補助金		502万円
各種研究会等負担金削減額	44件	5,767万円
例		
北勢線運営協議会負担金		70万円
北勢線運営負担金		3,813万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	5件	3,607万円
例		
ふるさと農道緊急整備事業費		2,450万円
農道舗装償還金負担金（員弁町）		691万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	98件	2億5,577万円 (C)
	(うち新規 28件 (c))	3,090万円)

(主な内容)

例		
コンビニ交付広域交付サーバーLASDEC負担金		315万円
農地利用集積協力補助金		900万円
モンベルクラブ・フレンドエリア登録料		60万円
三重の観光営業拠点運営協議会負担金		120万円

H25年度当初予算	386件	14億6,260万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

※私立保育園運営負担金（4億9,894万円）は扶助費的な性質が強いため、平成25年度から補助費等から扶助費へ振り替えました。

平成23年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は24年度)

資料 3

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成24年度削減効果見込額
アウトソーシングの再検討	保守管理費削減	ウィルス対策ソフトの単価等の見直し	法務情報課	493
自庁処理の条件検討	選挙定時登録及び選挙時登録作業の自庁処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定時登録選挙人名簿及び選挙時登録選挙人名簿の調整作業</li> <li>・選挙時の入場券の印刷作業</li> <li>・入場券の書式変更による郵送料の削減</li> </ul> 5年間で9,180千円 単年度で1,836千円	総務課	1,836
	国民健康保険料催告書作成の自庁処理	催告書の作成自庁処理	保険年金課	312
計				2,641



平成24年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は25年度) 資料 4

(単位：千円)

集中改革プラン の分類	内 容		担当課	平成25年度削減 効果額
アウトソーシング の再検討	保守管理費削減	インターネット接続用機器削減	法務情報課	424
業務プロセスの 再点検と改善	インターネット接続 方法の見直し	インターネット接続経費（通 信回線料）削減	法務情報課	8
計				432

2. 平成24年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

(1) 行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成24年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	18
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	12
	② 財源の効率的な活用	72
	③ 財政運営の適正化	2
合計		124

## (2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成24年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	9	295,674
遊休資産売却	土地売払い	2	30,587
歳入増加額計		11	326,261

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成24年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	176,803
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	77,493
扶助費		0	0
物件費	委託業務の見直し	33	87,776
補助費	平成23年度補助金・負担金見直し概要参照(P6)	2	21,055
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		39	285,634

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成24年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	74	
総合計		124	611,895

財源効果実績額は実施年度の前年度決算見額との比較

※ 人件費は平成24年度予算書の平均単価7,420千円をもとに算出

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

3. 取組事項一覧表(平成24年度取組実績・平成25年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含め て検討し、自治会と行政の連携を強化 する。	危機管理課	検討	実施	→	→	→	
			市民のボランティ ア意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と各 種団体との調整を行い、ボランティア精 神の高揚を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→
			情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検 索の向上を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
			市民活動センター運 営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員会 を開催し、運営の民間参画を促す。ま た、民間委託等を検討していく。	市民活動室	検討	→	→	→	→	
			市と市民活動団 体との協働を進 める具体的なしく みづくり	子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭課	一部 実施	→	→	→	→
				児童虐待・DV防止 ネットワークの構築	新規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被 害者の早期発見、早期対応のできる ネットワークを構築する。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
	パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検 証していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	
				ホームページの見 やすさ向上	継続	FLASH(フラッシュ)を利用したイベン ト情報により視覚的にアピールすること を検討していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			いなべ市政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度の 積極的な活用	政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現するため、 主要な計画等は幅広く市民の意見を募 る。	広報秘書課	実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
定期的なアンケートに関して、多忙を極める自治会長の同意が得られず、調査を行う事ができませんでした。しかし、要望書によって各自治会の意向に沿った施策を目指し、また、自治会連合会の開催によって自治会相互の連携のみならず行政との円滑な連絡調整を図りました。	地域防災の要は、自治会活動にあります。平成25年度以降は、自治会の意向を把握するための定期的なアンケート調査ではなく、さらに一歩踏み込んで平成24年度から推進している「いなべ市災害時要援護者避難支援制度」への取組みを通して、自治会長と綿密に連絡調整を図りながら自治会との連携を強化していきます。				
ソーシャルネットワーク講座の開催や会計の個別相談会を新たに実施し、団体の強化を図りました。また、スマイルフェスタを拡大化し、市民活動の啓発活動に努めました。	市内企業と市民活動団体とのコーディネートを図ります。また、従来の講座や個別相談などの回数も増やし、センター機能の充実を目指します。				
団体情報の更新を実施しました。また、情報誌Linkへの連載記事として、企業などのCSRに関する情報を掲載しました。	引き続き、市民活動団体の活動状況を調査し、ニーズを把握しながら各種取り組みに反映します。				
継続してセンター運営方法に向けた協議を行い、課題などを検討しました。	運営委員会を設置し、センター運営について登録団体の情報共有を行い、センターのあり方を検討します。				
地域住民組織による子育て応援団を中心にあそびの会を開催しています。平成21年度から「中央ヶ丘遊びの会」がスタートし、平成23年度発足した「奥村あそびの会」が発展的解消し、「治田あそびの会」と名前を変えて平成24年度からその区域を拡大して活動しました。	現在の団体については、継続的な支援を行い、引き続き子育て応援団の輪を広げ、将来的にその地域単独で自主的な「あそびの会」を実施できるよう支援していきます。				
児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」を機能強化させるため、実務者会議を年間10回開催し、小中学校長、保育園長を対象に研修会を実施しました。	「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めます。				
Link紙面の特集ページの充実。具体的には特集4ページをカラーとし、デザインも工夫するなどして、より見やすい紙面としました。	市民への情報提供、市民とのつながりを生み出すツールとして、広報誌Linkの紙面及び構成を抜本的に見直します。具体的には、タイトルロゴの変更や、特集、いきいきマイタウン、暮らしの情報などをさらに充実させるとともに、読みやすい構成とします。				
引き続き、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内も行いました。	フラッシュを利用したコンテンツの充実とアクセシビリティに配慮したページづくりを行います。				
いなべ市男女共同参画第2次推進計画など2件について、ホームページを利用して意見公募を行いました。	引き続き主要な計画などについて、ホームページを利用して意見公募を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	実施	→	→	→	→	
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	財政課	検討	→	→	→	→	
	組織体制の充実	定員管理の適正化	退職者の募集		継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			採用者の抑制		継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
		組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討 実施	→	→	→	→	
		非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理		新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	調査 検討 実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果の算定根拠	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込の算定根拠
平成22年度策定の総合計画との整合を図り、施策評価を実施しました。施策評価で明らかになった次年度以降の方針を職員課が所管する目標管理制度と関連づけるよう調整を行いました。	職員課が所管する目標管理制度と施策評価で明らかになった次年度の方針との関連性を強化し、総合計画の推進を行います。				
平成25年度予算編成に向けて枠配分を検討を行いました。枠配分の範囲を拡大することはできませんでした。	枠配分については保育所の運営経費のみとしましたが、財政状況をみながら、最適な予算配分を検討していきます。	47,060	公立保育園運営事業費(包括配分)平成21年度当初予算額と平成24年度当初予算額の差 平成21年度: 170,000,000円 平成24年度: 122,940,000円	37,401	公立保育園運営事業費(包括配分)平成21年度当初予算額と平成25年度当初予算額の差 平成21年度: 170,000,000円 平成25年度: 132,599,000円
①勤続20年以上かつ46歳以上を対象者要件とし、優遇措置を適用しました。 ②募集期間はH24.12.14からH25.1.11までとし、対象者への周知を徹底しました。 ③応募者8人(昨年4人)の実績となりました。	①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定します。 ②定数を考慮した採用数の調整が可能にするため、募集期間をH25.10月に変更します。 ③退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	-11,547	平成24年度人件費削減効果額=平成23年度希望退職者4人分総人件費 - H24年度希望退職者8人分特別負担金 32,787千円-44,334千円=-11,547千円	78,113	平成25年度人件費削減効果額=平成24年度希望退職者8人分総人件費 78,113千円
①定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、今年度新規採用者数の計画を9人以内としましたが、あじさいクリーンセンター職員の採用が必要となり10人以内と計画しました。 ②採用試験は、例年のA試験(前期、大卒対象)とB試験(後期、高卒対象)、あじさいクリーンセンター職員の採用試験を実施しました。受験者数は、A試験の他自治体との重複受験防止措置の効果で、A、B両試験の合計昨年比1%減の240人でした。 ③採用者数はA試験7人、B試験2人、あじさいクリーンセンター職員試験1人の計10人となりました。	定員適正化計画と前年度採用者・退職者、平成26年度4月から始まる再任用制度を考慮し、今年度新規採用者数を7人程度と設定し取り組めます。	89,040	平成23年度職員削減数12人(16人-希望4人)×平均単価7,420千円  ※職員削減数は、希望退職者等数を除く ※平均単価は、平成24年度予算書の平均単価	22,470	平成24年度職員削減数3人(退22人-採用11人-希望8人)×平均単価7,490千円  ※職員削減数は、希望退職者等数を除く ※平均単価は、平成25年度予算書の平均単価
①「総務部」に「危機管理課」を新設。防災体制を強化しました。 ②総務部の「課税課」を「市民税課」と「資産税課」に改編。一層の適正事務を図る体制としました。 ③「建設部」に「高速道路対策課」を新設。東海環状自動車道西回り区間の整備促進を図る体制としました。 ④教育委員会事務局に「自然学習室」を新設。自然環境と自然学習を一体的に行う体制としました。 これにより、市長部局の本庁組織数は3課増の10部36課・室体制、教育委員会は1室増の4課・室体制となりました。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施します。				
平成24年度当初配置数実績を270人(前年比6人増)としました。各部署の実績と、次年度の事業変更等に伴う配置の適正化を確認しました。平成25年度の非常勤職員の配置計画数は278人で、平成24年度当初配置と比較して8名の増員となりましたが、平成24年の正規職員の削減数11人以内の配置となりました。	翌年度(平成26年度)当初配置数を、平成26年度当初配置数から平成25年度正規職員削減数以内の増とします。	-13,350	非常勤職員削減数 -6人×平均単価2,225千円=-13,350千円  ※平均単価は、平成24年度実績の平均単価	-17,800	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,225千円=-17,800千円  ※1 平均単価は、平成24年度実績の平均単価 ※2 削減数は平成24年度配置数から平成25年度配置計画数を差引いた人数

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
		職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	実施	検討	→	実施	検討
	電子市役所の推進	電子市役所の推進	電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。 条例等制度の整備を行いつつ、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなつがる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課	調整 実施	→	→	→	→
			公共施設等の予約システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	検討	→	実施	→	→



24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果の算定根拠	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込の算定根拠
管理職は、人事評価の本格実施3年目となり、評価結果の給与への反映(2年目)を実施しました。各職場では職員やる気を喚起する面談を重視した運用を行いました。また、評価への信頼確保のため評価者研修を開催し、調整会議等では適正な調整を図りました。	管理職は、人事評価の本格実施3年目となり、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や調整会議を行います。また、やる気を喚起するため、難易度の高い目標は得点が高くなるよう制度を変更するとともに、面談を重視した運用を行います。				
経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施しました。管理職は、人事評価の本格実施3年目となり、評価結果に応じた支給率により勤労手当を支給しました。	管理職について、人事評価結果に応じた支給率により勤労手当を支給します。評価基準の見直しを行います。	96,342	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減	95,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減(試算)
平成24年度の研修計画を策定し、4月1日に職員ポータルに掲載して周知しました。派遣研修(アカデミー、自治会館、NOMA)も一緒に周知しました。計画は年間を通じて計画的に実施しました。	①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定します。 ②年度当初に計画を職員に周知します。				
①管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標一つの設定を指示しました。②中間面談で進捗管理、期末面談において達成度評価と次年度へ向けて動機付けを行いました。③年度末達成度調整会議で、全管理職へ次年度目標設定への反映を指示しました。	①H25年度当初に、継続して管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定します。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行います。				
次年度の取り組みに向けて、調査内容及び結果活用について検討を行いました	①職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させることを目的に、職員満足度アンケートを実施します。 ②実施時期 9月				
22年度の実績をふまえ、下記の業務の電子申請を実施出来るよう調整を行い、実施に向けての検討を行いました。 ・犬の登録申請、死亡届等(検討) ・公文書開示請求(検討)	23年度の実績をふまえ、引き続き下記の業務について、電子申請の実施をめざします。 ・犬の登録申請、死亡届等(実施) ・公文書開示請求(実施)				
「まいめる」での行方不明者情報の収集を行うための原課調整を行うと共に配信の仕組みを検討しました。 ハザードマップ、福祉バスとバスのルート表示の編集を行いました。 J-ALERTの通報を受信し、「まいめる」を利用して市民に配信を可能としました。	市民に配信できる情報の有無を調査し、データの作成及びシステム調整を検討します。				
平成24年4月から一部稼働、同年10月から本稼働を行いました。	利用者の増加に向け周知を行っていきます。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	電子市役所の推進	証明書のコンビニ交付	新規	住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施し住民サービスの向上を図る。	法務情報課 市民課 市税課 納税課			検討	一部 実施	実施
			既存システムの利用度アップ	既存システムの利用度アップ	継続	既存システム(GIS、Webcel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。 (バックオフィス)	法務情報課 建設課 農林振興課 交通政策課 子ども家庭課	調査 (実施)	実施	→	→
		既存システムの利用啓発	既存システムの利用啓発	新規	市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動を行う。 (フロントオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
		アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。 (バックオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
			保守管理費削減	新規	システムで使用している機器数の適性配置	法務情報課	検討	実施	検討 実施	→	→
			住民税申告書作成	新規	発注方法の改善	市民税課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			例規データ作成業務委託	新規	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	実施	→	→	→	→
			人事給与計算業務 計算作業	新規	サポート量(内容)の見直しを行なう。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→
健康管理システム電算業務委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。 (20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課	実施	→	→	→	→			
自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)	実施	→	→	→	→			

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施するため関係各課等と調整、検討を行いました。	・住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施するため関連する電算システムの構築及び改修を行う。 ・コンビニ交付に必要な住民基本台帳カードの交付枚数を増やす広報活動を行います。 ・コンビニでの利用度を上げる為、住民基本台帳カードを特別に無料にすると共に臨時で交付のための申請窓口等の対応を実施します。 ・コンビニ交付を実施するため、条例等の法整備を実施します。				
GISを利用し情報の共有を拡大しました。 ・要援護者・要介護者マップ及びサポーターマップの構築に向け原課と調整を行いました。 ・GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけました。 ・カーブミラー、辺地地域、免税資産、猿出没情報マップを追加しました。 庁内統合型GISに次のレイヤーを追加しました。 ・台風、豪雨点検箇所 ・緊急輸送道路網図 ・土石流ワイヤーセンサー概略位置図 ・土石流監視カメラ位置図 ・農用地除外・一般管理図 ・北勢線貸借用地図 ・ウォーキングコース図 ・福祉バス/バス停位置図 ・福祉バス回送路線図 Webcelの利用で児童相談システム構築の打ち合わせを行い作成に取りかかりました。	GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけます。 Webcelの利用による、事務効率の向上を各課に働きかけます。				
市独自システムの利用増進を図るため市民祭、人権フェスティバル等のイベント時で啓発活動を行いました。	各種イベントに参加し利用増進のためのPR活動を行います。				
			集計表		集計表
		2,860		3,284	
22年度にOCRスキャナ台数削減とネットワーク機器更新費用の縮減を行いました。インターネット接続方法を改善しロードバランサーを減らす事としました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	990	平成22年度電算委託料見積書による	1,414	平成22年度電算委託料見積書による +平成25年度電算委託料見積書による
一括業務委託を分割し、印刷製本費に巻き替えを実施しました。	引き続き実施していきます。	120	平成22年度電算委託料見積書による	120	平成22年度電算委託料見積書による
例規データの更新の量と時期を見直した結果で引き続き実施しました。	例規データの更新の量と時期を見直した結果で引き続き実施します。	781	平成22年度電算委託料見積書による	781	平成22年度電算委託料見積書による
人事給与計算業務のサポート量を見直した結果で引き続き実施しました。	人事給与計算業務のサポート量を見直した結果で引き続き実施します。	504	平成22年度電算委託料見積書による	504	平成22年度電算委託料見積書による
健康診断業務の内容を見直した結果で引き続き実施しました。	健康診断業務の内容を見直した結果で引き続き実施します。	465	平成22年度電算委託料見積書による	465	平成22年度電算委託料見積書による
		4,707	集計額	4,707	集計額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	水道料金納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	水道総務課 法務情報課	検討	実施	→	→	→	
			国民健康保険料納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→	
			年金情報作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→	
			定時登録選挙人名簿及び選挙時登録選挙人名簿の調整作業及び選挙時の入場券の印刷作業の自庁処理	新規	自庁処理の実施	総務課 法務情報課	検討 実施	→	→	→		
			市税口座振替出金伝票の様式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)	実施	→	→	→	→	
			アプリケーション研修講師派遣	新規	業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→	
		システム構築の経費削減	継続	既構築システムを利用したシステム構築	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課	実施	→	→	→	→	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体の的確な把握	航空写真撮影の共同化(航空写真の撮影は3年に一度実施、内共同化による撮影は6年に一度実施)	継続	実施に向けての協議と調整	資産税課	協議 調整	実施	検討	検討	実施	
			収納率の向上	税徴収率の向上 滞納者対策	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課	実施	→	→	→	→
			自主納税及び期限内納付の推進	新規	納税(付)者の利便性向上を図るために既存の口座振替、クレジット収納に加え、コンビニ収納を開始し、納付しやすい環境を整える。	納税課 (保険年金課) (水道総務課)	検討	実施	→	→		
		受益者負担金・利用料金の適正化	公共料金等の見直し		収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	関係課	検討 実施	実施	再度 実施	実施	→	

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
定例分納付書作成、振替不納分納付書作成、督促状作成、催告書作成 調定データ受信を自庁処理に変更しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,451	平成22年度電算委託料見積書による	1,451	平成22年度電算委託料見積書による
23年度振替不納分納付書作成を実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	368	平成22年度電算委託料見積書による	368	平成22年度電算委託料見積書による
23年度年金情報媒体作成を実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	546	平成22年度電算委託料見積書による	546	平成22年度電算委託料見積書による
23年度検討、実施した定時登録選挙人名簿及び選挙時登録選挙人名簿の調整作業及び選挙時の入場券の印刷作業を実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,836	平成22年度電算委託料見積書による	1,836	平成22年度電算委託料見積書による
電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化を継続して実施しました。	電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化を継続して実施します。	76	平成21年度電算委託料見積書による	76	平成21年度電算委託料見積書による
引き続き実施しました。	引き続き実施します。	430	平成21年度電算委託料見積書による	430	平成21年度電算委託料見積書による
下記の新規システム及び、システム機能追加に関し経費の精査を行いました。 ・備品管理システム ・施設予約システム ・図書館システム ・要援護者台帳システム	新規システム構築の有無を調査し、既存システムの利用可能かを調査検討します。	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能
市全域の航空写真撮影を完了し、デジタル写真図を作成しました。	デジタル写真図をイントラネットGIS及び市HP上の地理情報システムに登載します。	0	3年に1回の実施であり、24年度は、デジタル地番図作成に関する費用は発生しませんの財政的な効果はありません。(平成23年度の財源効果は市単独で実施した時の経費実績-共同実施で経費の差 平成20年度撮影経費12,495千円-平成23年度共同撮影負担金0千円-平成23年度市独自作業分経費424千円=12,071千円)	0	3年に1回の実施であり、25年度は、デジタル地番図作成に関する費用は発生しませんの財政的な効果はありません。(平成23年度の財源効果は市単独で実施した時の経費実績-共同実施で経費の差 平成20年度撮影経費12,495千円-平成23年度共同撮影負担金0千円-平成23年度市独自作業分経費424千円=12,071千円)
差押等、滞納整理の強化を継続し行いました。	差押等、滞納整理の強化を継続して行います。	86,000	平成24年度過年度徴収決算(見込)額	86,000	平成24年度過年度徴収決算(見込)額を目標値として設定
納税(付)者の利便性向上を図るためにコンビニ収納を開始し、納付しやすい環境を整えました。	トラブルを防止し、スムーズにコンビニ収納システムを稼働させます。				
		174,861	集計額	185,435	集計額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	受益者負担金・ 利用料金の適正化	農業公園の安定的な運営	継続	利用料収入により収支バランスを図り安定的な農業公園の運営を行なう。	農業公園	実施	→	→	→	→
			畜場使用料の見直し	新規	畜場使用料を改訂し、施設運営にかかる受益と負担のバランスを図る。	生活環境課	検討	→	実施	→	→
			水道料金の見直し	継続	水道料金を統一図り、水道事業経営の安定を目指して、平成22年度以降も水道料金の段階的に適正化を図る。	水道総務課	検討 実施	検討	実施	→	→
			水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行い、効率的な未納金の削減を図る。	水道総務課	実施	→	→	→	→
			国保料金の見直し	継続	国保会計の健全運営及び持続可能な保険制度が構築できるよう、保険料率の適正化を図る。	保険年金課	検討	実施	→	→	→
	公有財産の有効活用		公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台帳の精度の向上を図る。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			公有財産の財産分類の明確化	継続	継続して公有財産の補充調査を行い、財産分類の明確化に努める。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			売却可能資産の把握	継続	売却可能資産の売却を行い、土地建物の現金化、財産の維持管理費の削減、非課税物件の課税化を図る。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
	財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	業務プロセスの再点検と改善		事務事業評価を通じて明らかになった改善項目を着実に推進することにより業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課	検討 実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるような情報発信や、園内の充実を行いました。ぼたんまつり、梅まつりについては、気候等の影響で開花時期が遅れたため、収入減となりました。	昨年同様、梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるような情報発信を行うと共に、園内施設を総合的に見直します。	3,618	平成22年度の収入額(44,102千円)と平成24年度の収入との差 平成24年度実績見込み額 ぼたんまつり 6,503千円 梅まつり 26,499千円 (ただし、平成24年4月1日～8日分5,264千円含む) パークゴルフ 13,636千円 ドッグラン 1,082千円 計 47,720千円 47,720千円-44,102千円=3,618千円	-3,602	平成22年度の収入額(44,102千円)と平成25年度の収入見込みとの差 平成25年度は平成24年度の収入見込み額 ぼたんまつり 6,500千円 梅まつり 20,000千円 パークゴルフ 13,500千円 ドッグラン 1,000千円 計 40,500千円
24年度より市内大人(12歳以上)1万円→2万円 市内小人(12歳未満)5千円→1万円と改訂し、財政軽減を図りました。	24年度に行った料金改定により財政の軽減を図ります。	2,570	平成23年度の斎場使用料と平成24年度斎場使用料見込み及び火葬霊灰売却費 平成23年度使用料 5,905,000円 火葬霊灰売却費 509,250円 平成24年度使用料 8,448,500円 火葬霊灰売却費 535,040円 8,983,540円-6,414,250円=2,569,290円	5,077	平成23年度の斎場使用料と平成25年度斎場使用料見込み及び火葬霊灰売却費 平成23年度使用料 5,905,500円 火葬霊灰売却費 509,250円 平成25年度使用料10,991,000円 火葬霊灰売却費 500,000円 11,491,000-6,414,250=5,076,750円
平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課をしました。	平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課をします。	115,764	H22年度当初予算710,000千円と平成24年度決算見込み825,764千円との比較	120,000	H22年度当初予算710,000千円と平成25年度予算830,000千円との比較
平成23年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図りました。	平成24年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図ります。	9,909	825,764,000円×1.2%	9,960	830,000,000円×1.2%
国保会計の健全運営・財政不足を解消し、広域化を見据えて適正な保険料率とするため、1人当たり保険料約5%を引き上げた。さらに、低所得者に配慮するよう、所得割(応能割)の比重を高くした。	国保会計の健全運営のため、保険料率の適正化について検討します。	43,000	平成24年度は保険料の引き上げにより、23年度対比で43,000千円の増額となりました。	54,000	平成25年度は23年度対比で54,000千円の増額を見込みました。
誤りが判明した物件の修正を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努めました。	引き続き、誤りが判明した物件の修正を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努めます。	-	-	-	-
財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システムに登載し、各施設管理担当課の同システムの利用促進のために操作説明を行いました。	引き続き、財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システムに登載し、各施設管理担当課の同システムの利用促進のために操作説明を行います。	-	-	-	-
公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行いました。	引き続き公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行います。	28,005	藤原町本郷2,950,000円(契約金額) 員弁町市之原25,055,686円(契約見込金額)	20,000	員弁町畑新田3筆、大安町南金井1筆、藤原町山ノ口1筆、東員町南大社3筆
遊休財産の処分について、公有財産処分審査会を4回開催し、処分を行いました。	継続して実施するが普通財産の売却窓口である公有財産整備室と連携しながら有効活用を行います。	2,582	員弁町市之原2,582,258円	-	-
		6,892		6,892	

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの 見直し)	機器の複数課で 共同使用	新規	機器の複数課で共同使用	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	検討	実施	→	→	→
			納付書様式統一	新規	納付書様式統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 こども家庭課 水道総務課 長寿介護課 保険年金課	検討	実施	検討	一部 実施	→
			システム共同化 運用による	新規	積算システムの共同運用化	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	検討	実施	→	→	→
			宿日直の委託化	新規	近隣市町及び同一規模市を調査し、宿日直の委託化を検討する。	総務課	調査	検討	→	→	→
			市民税の申告事 務の見直し	継続	市民税の申告を簡易で迅速にできるようにする。	市民税課	実施	→	→	→	→
			仮徴収額の通知 書作成を併合	新規	徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			国民健康保険医 療費通知	新規	通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			上下水道料金徴 収年間作業業務 委託	新規	上下水道料金徴収の年間作業業務委託の見直しを行う。	水道総務課 法務情報課	実施	→	→	→	→
			委託業務の見直 し	委託業務の洗い出 し	現在行っている委託業務について継続的な見直しを図る	政策課 全課	検討 実施	→	→	→	→
				ごみ収集・搬出 業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課	実施	→	→	→
	青少年育成市民 会議事業委託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議における本部活動及び支部活動の調整を図り、委託事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	検討 実施	→	検討	実施	→		



24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
OCRスキャナ台数削減しました。	平成22年度に削減を実施。	3,843	平成22年度電算委託料見積書による	3,843	平成22年度電算委託料見積書による
課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一した。	検討した結果を予算に反映させる。	231	平成22年度電算委託料見積書による	231	平成22年度電算委託料見積書による
積算システムを共同運用を実施しました。	平成23年度実施済み	918	平成22年度電算委託料見積書による	918	平成22年度電算委託料見積書による
平成22年に行った桑名市及び鈴鹿市への宿日直の委託に関する視察について、引き続き検討しました。 しかし、年間の委託契約金額は桑名市が約800万、鈴鹿市は約3000万という結果を考えると現在のいなべ市の財政状況では厳しいので実施には至りませんでした。	宿直及び日直の外部委託を行っていない市は、現在三重県内でいなべ市だけです。 宿日直の委託については、依然として労働条件の改善を求める職員組合からの強い要望もあります。 宿日直の委託を行っている警備保障会社への委託や社会福祉協議会、職員OBなどの雇用も含めて早急に取り組みます。 また、戸籍等の受付に関して市民課との協議も行っています。	-	-	-	-
eLTAX経由の申告件数は24年度は2,132件で、前年度比17.6%の増となりました。	eLTAXに関する広報活動を実施し、eLTAX経由の申告数の増大を図ります。				
継続して実施	継続して実施	225	平成21年度電算委託料見積書による	225	平成21年度電算委託料見積書による
継続して実施	継続して実施 (県予算で通知を実施)	1,203	平成21年度電算委託料見積書による	1,203	平成21年度電算委託料見積書による
継続して実施	継続して実施	472	平成21年度電算委託料見積書による	472	平成21年度電算委託料見積書による
		4,026	集計	-682	集計
施設内で廃棄物から可能な限り有用物を取り出し、廃棄物の処分委託料の削減を行いました。	施設内でできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組みます。	3,985	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 24年度ごみ処理事業費委託料決算見込額 18,576千円	4,061	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 25年度ごみ処理事業費委託料決算見込額 18,500千円
本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について引き続き検討しました。	本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について引き続き検討します。	-	-	500	平成24年度決算額5,000千円-平成25年度予算額4,500千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	委託業務の見直し	子ども活動支援 センター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			いなべ市文化協 会業務委託料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振興事業実施を委託し、効果的な市民文化の高揚を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			いなべ市体育協 会業務委託料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託し、効果的な市民スポーツの普及、高揚を図る	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			地域交流事業委 託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づつ減額してきたが、今後の事業のあり方も含め、委託料の減額について検討する。	人権福祉課	検討	→	→	→	→
		発注行為の見直し	契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札も含めて検討し経費節減を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管	実施	→	→	→	→
			物品購入方法の見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			物品・役務等発注行為の見直し(入札参加資格審査会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る入札参加資格審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会の効率化を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管	実施	→	→	→	→
			電子入札の実施・検討	新規	電子入札を実施することにより、入札手続きの透明性の確保、品質・競争性(談合の機会の減少)、コスト縮減、事務の迅速化などの効果を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管				検討	一部 実施
			図書の購入方法	継続	各図書館のニーズに合わせて重複のないよう効率的な購入に努めます。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			ワゴン車のレンタル活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効率的な運用を行う	管財課	実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額(千円)	24財政効果の算定根拠	25年度財政効果見込額(千円)	25財政効果見込の算定根拠
いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を引き続き実施しました。	いなべ子ども活動支援センター及び放課後子ども教室ほくせいを実施するコミュニティスクールの運営を地域ボランティアに委ねます。	-	-	-	-
将来の経費節減を目標に、効果的な事業運営を引き続き実施しました。	将来の経費節減を目標に、自主財源の確保に努めるよう事業運営を引き続き実施します。	180	平成22年度決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成24年度決算額 12,520千円-12,340千円	-480	平成22年度決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成25年度予算額 12,520千円-13,000千円
効率のよいスポーツ普及をすすめ、引き続き実施しました。	効率のよいスポーツ普及をすすめ、引き続き実施します。	-139	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H23決算額 21,865千円 H24決算見込額 21,988千円  地域スポーツ振興事業委託料 H23決算額 3,483千円 H24決算見込額 3,499千円 H23決算額25,348千円-H24決算見込額 25,487千円 = ▲139千円	-4,763	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H23決算額 21,988千円 H25予算見込額 22,250千円  地域スポーツ振興事業委託料 H23決算額 3,499千円 H25予算額 8,000千円 H24決算額25,487千円-H25予算額 30,250千円 = ▲4,763千円
旧町ごとに実施する事業計画の見直しをメシレいなべで検討しました。	引き続き事業計画の見直しをメシレいなべで検討します。	-	-	-	-
入札契約方法の検討について検討委員会を2回実施し、適正な入札制度について検討を行いました。	総合評価方式による発注を推進します。				
LPガス購入に係る単価契約については、需用費抑制のため、地区別契約から市内全地区へ統合を行いました。	効率的な購入方法や保管方法を検討します。	-	-	-	-
新年度契約に係る入札準備行為として、入札参加資格審査会を開催するにあたって、種別類似の案件を事前調査し、審査会運営の効率化を図りました。	継続して実施				
	導入にあたり、先進導入市町の状況や、システムの調査研究をおこないます。	-	-	-	-
年間購入計画に基づき効率的な選書購入を行いました。	年間購入計画に基づき効率的な選書購入を行います。	1,845	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H24年度決算額3,354千円 =1,845千円	1,599	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H25年度予算額 3,600千円 =1,599千円
公用車の運行管理費の削減のため、レンタカーの利用を推進し、年間約20回の利用回数であった。効率的な公用車の管理向上を図りました。	各庁舎で集中的な運行管理を行ない、車両の稼働率の向上等、業務効率の向上を図ります。	225	①平成23年度からワゴン車5台を廃止し、レンタカーでの対応とした。 年間の維持費：111,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 111,803円/台×5台=559,015円 ②平成24年度決算額レンタカー代333,900円 ①-②=225,115円	-46	①平成23年度からワゴン車5台を廃止し、レンタカーでの対応とした。 年間の維持費：111,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 111,803円/台×5台=559,015円 ②平成25年度当初予算額レンタカー代605,000円 ①-②=-45,985円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設維持管理 業務発注方法 の見直し	庁舎の維持管理業 務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
			教育施設の維持管 理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を 図る。併せて、施設の統廃合を検討し、 経費削減する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→
		補助金負担金の 見直し	補助金等の適正化		団体等の主体的な運営を促進する観 点から、補助金等についての全体的な 見直しを行うとともに、受益者等の適正 な負担や経費節減努力などを要請す る。	政策課 関係課	実施	→	→	→	→
			いなべ市まちづく り推進事業補助 金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し、縮 小に向けて取り組む。	都市整備課	検討	検討 実施	試行	→	→
			いなべ市商工会 さくらまつり事業 補助金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検 討する。	商工観光課	実施	→	→	→	→
			納涼花火大会事 業補助金	継続	補助金のあり方を見直し縮小・廃止に 向けて取り組む。	商工観光課	実施	→	→	→	→
			犬猫避妊手術助 成金の見直し	新規	犬猫避妊手術の助成金を見直し経費 の節減を図る。	健康推進課	実施	→	→	→	→
			北勢観光協会事 業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮 小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			藤原町観光協会 事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮 小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→
			通学費補助金の 見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補助金制 度の見直しを引き続き行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			国際交流事業補 助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいなべ市国 際交流協会補助金のあり方を見直し、 内容の精査及び金額縮小に向けて取 り組む。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			市等指定文化財 保護事業費補助 金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業への補 助金額を見直します。	生涯学習課	検討 実施	実施	→	→	→
			商工会運営補助 金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検 討する。	商工観光課	検討	→	実施	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
庁舎電気保安管理について、北勢庁舎及び員弁庁舎の保安管理業務を統合し業務の効率化に努めました。	各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理(環境改善、施設修繕等)を行いません。	11,026	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741,000円- H24決算額37,715,000円	751	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741千円- H25予算額47,990千円
継続して削減に向けた取り組みを実施しました。	継続して削減に向けた取り組みを実施します。	1,113	人件費(H24平均人経費)×3人×5%(業務軽減率)= 7,420千円×3人×5%=1,113千円	1,124	人件費(H25平均人件費)×3人×5%(業務軽減率)= 7,490千円×3人×5%=1,124千円
		-1,445	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成24年度当初予算との差) 18億6,426万円-18億7,871万円 ※内訳の集計ではありません。	-9,728	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成25年度当初予算との差) 18億6,426万円-14億6,260万円-扶助費振り替え分4億9,894万円 ※内訳の集計ではありません。
他課の類似した補助金と統合できないか検討しました。	当該補助金のあり方を経常経費から臨時経費の概念に変更。当初予算に計上せず案件発生毎に補正等対応を検討します。	1,000	H23年度当初予算との比較	1,000	H23年度当初予算との比較
事業費が増加しようとも、定額の補助を行いました。	24年度と同様に負担を求めて定額補助を行います。	-	-	-	-
補助金の見直しを検討したが、地域の活性化及び市民や市内の福祉施設の方々に楽しんでもらうための事業として継続を決定。	商工会青年部と協議し、補助金削減に向けて検討します。	-	-	-	-
平成22年度に減額	継続します。	876	平成21年度決算額と平成24年度決算見込み額との差	416	平成21年度決算額と平成25年度当初予算額の差
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	700	補助金の見直し	700	補助金の見直し
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	100	補助金の見直し	100	補助金の見直し
暫定施行となっていた通学補助金制度を平成22年度に廃止。	22年度に廃止済み。	1,400	補助金制度廃止	1,400	補助金制度廃止
補助金内容を検討して、減額を図る。	補助金内容を検討して、減額を図る。	300	スポーツ振興補助金 (土生相撲保存会補助金) H22決算額 300千円 H24決算見額 0千円 差引 300千円	300	スポーツ振興補助金 (土生相撲保存会補助金) H22決算額 300千円 H25予算額 0千円 差引 300千円
交流内容に即して補助金額を定め、引き続き節減を促しました。	児童生徒の海外派遣など交流内容に即して補助金額を定め、引き続き節減を促します。	1,000	平成22年度決算額と平成24年度決算額の差 5,000千円-4,000千円	0	平成22年度決算額と平成25年度予算額の差 5,000千円-5,000千円
平成22年度に減額済み	補助対象経費を明確に定め、申請内容を厳密に審査した上で補助事業を実施する。	24	指定外地域伝統事業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成24年度決算額=1,355,000円-1,331,000円	-755	指定外地域伝統事業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成25年度予算額=1,355,000円-2,110,000円
商工会と協議して補助金の見直しを検討した結果、平成24年度から300万円の削減しました。	引き続き商工会と協議し補助金の見直しを行います。	3,000	平成23年度決算額と平成24年度決算額の差 30,000千円-27,000千円	3,000	平成23年度決算額と平成25年度予算額の差 30,000千円-27,000千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	水道会計補助金 の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営できるように調整を図る	政策課	実施	→	→	→	→
			宇賀溪観光美化 推進事業補助金 の見直し	継続	森林組合と協議して補助金の見直しを行う。	商工観光課	検討	→	→	→	→
			いなべ愛馬会草 競馬事業補助金 の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金の見直しを検討する。	商工観光課	検討	実施	→	→	→
			メシェいなべ活 動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努めるが、当面の間補助を継続する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			畜産環境保全事 業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討する。	農林振興課	検討	→	→	→	→
			いなべ市社会福 祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置される経営改革を検討する部署に、経営体質の改善を促し、市からの運営補助金の減額を行う。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			シルバー人材セ ンター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センターの運営補助金の見直しを検討する。	長寿介護課	実施 検討	→	→	→	→
			小学校社会見学 補助縮減 中学校修学旅行 補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負担の見直しを行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			私学助成の縮減	新規	高校授業料無償化に伴う助成見直しを行う。	学校教育課	検討	実施	→	→	→
			員弁土地開発公 社負担金	新規	土地開発公社負担金の見直し	都市整備課	検討 実施	実施	→	→	→
		公共施設の統廃 合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申に基づき、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課	検討 実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
水道会計補助金削減を実施しました。	水道会計補助金削減に向け検討を行います。	41,200	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成24年度決算額の差 170,000千円-128,800千円	69,512	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成25年度予算額の差 170,000千円-100,488千円
縮減に向けて検討を行いましたが、削減は出来ませんでした。	縮減に向けて検討していきます。	-	-	-	-
平成23年度で廃止	平成23年度で廃止	100	補助金の見直し	100	補助金の見直し
活動助成金の縮減を検討したが、活動事業に支障があるため、これ以上の削減はできませんでした。	引き続き活動助成金の縮減を検討します。	145	平成21決算額2,145千円-平成24年度決算額2,000千円=145千円	145	平成21決算額2,145千円-平成25年度予算額2,000千円=145千円
縮減に向けて検討しましたが削減にいたりませんでした。	引き続き削減に向け検討を行います。	-	-	-	-
社会福祉協議会との協議を重ねながら、引き続き、自主運営事業の検討を行いました。	社会福祉協議会との協議を重ねながら、引き続き、自主運営事業の検討を行います。	-	-	-	-
センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行いました。	センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行います。	7,000	平成21年度補助金額と平成24年度決算額との差 25,000千円-18,000千円	8,000	平成21年度補助金額と平成25年度予算額との差 25,000千円-17,000千円
中学校修学旅行補助について、22年度縮減(10,000円→8,000円)から、さらに一人当たり3,000円の補助縮減(8,000円→5,000円)を行いました。平成24年度はさらに500円を減額し、一人当たり4,500円の補助としました。	中学校修学旅行補助については近隣市町(東員町)の状況も踏まえながら、引き続き縮減を検討します。	3,104	修学旅行補助、一人5,500円縮減 ・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H23年度決算：5,000円 ×488人=2,440,000円 ・H24年度決算見込：4,500円 ×448人=2,016,000円	3,005	・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H25年度《予定》：4,500円 ×470人=2,115,000円
平成24年度現在、近隣市町(東員町・桑名市・菟野町等)の私学助成金は状況は、いなべ市も含め4,000円と同水準となっています。平成24年度については近隣市町との均衡を図るため縮減は見送りました。	私立高校入学者の動向、近隣市町の状況を踏まえながら、適正な助成額を引き続き検討していきます。 ※東員町・桑名市・菟野町・鈴鹿市：4,000円、四日市市：3,800円	158	私学助成金、一人当たり1,000円縮減 ・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H23年度決算額：4,000円 ×230人=920,000円 ・H24年度見込：4,000円 ×248人=992,000円	30	・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H25年度当初予算額：4,000円 ×280人=1,120,000円
土地開発公社の組織運営等を見直し、市運営負担金を廃止しました。	平成24年度で廃止	200	負担金額	200	負担金額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統廃 合	中央公民館・員 弁コミュニティ ラザ・藤原文化セ ンター・北勢市民 会館等の統廃合 (市民会館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮 小する方向で、教育委員会として統廃 合について検討する。行政改革推進委 員会の答申では市民会館等は現状維 持とされており、活用方針に沿った運 営を行えるよう検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			自然科学館の廃 止(資料館等の 統廃合)	継続	施設の耐震耐力不足に関し、県の支 援を要請し、可能であれば現状で運営 し、困難な場合、移転を検討する。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			図書館の統廃合	新規	効率的な図書館運営を実施し、運営費 を削減すとともに、利用状況を調査 し、図書コーナー化する図書館を検討 する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	
			体育館の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			野球場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			大安プールの閉 鎖(プールの統 廃合)	継続	財団の決定を受けて機能交換し、現場 の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課	実施	→			
			武道場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			運動場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
		公共施設への指 定管理者制度の 導入	指定管理者制度導 入検討	民間で実施した方がサービスの水準が 向上し経済性が期待できる公共施設に ついて指定管理者制度の導入を行う。	関係課	検討 実施	→	→	→	→	
		文化施設の運営 管理	継続	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部 実施	一部 実施	→	→	→	
		スポーツ施設の 運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部 実施	一部 実施	→	→	→	
		重度障害者通所 施設の指定管理 運営	新規	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	社会福祉課	検討	実施	→	→	→	
		農業公園施設運 営主体の検討	継続	効率的な運営のために、運営主体の検 討を行う。	農業公園	検討	実施	→	検討	→	



24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討しました。	活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討します。	-	-	-	-
藤原文化センターへ機能を移転しました。	藤原岳自然科学館を廃止して藤原文化センター内に機能を移転させ、効率的運営を図ります。	-	-	-	-
統合先の施設に書架及び蔵書の移動集約を更に行いました。	北勢庁舎地階事務室に藤原図書館資料を移動させます。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
撤去を完了	撤去を完了	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
			集計額		集計額
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
平成23年4月1日から5年間 社会福祉法人 あじさいの家 指定管理者で運営しました。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。
検討結果のとおり市直営で運営を行いました。	指定管理者制度の導入に向け検討を行います。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への指 定管理者制度の 有効活用	指定管理者制度有効活用		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の有効性の検討を行う。	関係課	実施	→	→	→	→	
			青川峡キャンピングパーク運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市観光駐車場の運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			ウッドヘッド三重の施設管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			阿下喜温泉の管理運営(施設管理運営の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			障害者活動支援センターの管理運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	社会福祉課	実施	→	→	→	→	
		公共施設への民 間活力の活用	北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務の効率化をめざす。	生活環境課	調査継続	→	実施	→	→	
			保育所運営の見直し		施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置、社会福祉協議会への移管等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
			山郷保育所の社会福祉協議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
			丹生川保育園の社会福祉協議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
			阿下喜、十社保育所の統合	新規	阿下喜、十社保育所の統合を進める。	こども家庭課	検討	一部実施	→	→	→	
			農業公園管理業務の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行い維持管理の効率化を図る。	農業公園	実施	→	→	→	→	
			文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の効率化を図る。	生涯学習課	検討	一部実施	→	→	→	
			経費縮減	市税前納報奨金の廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止する。	納税課	実施	→	→	→	→

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
		9,996	集計額	9,996	集計額
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	9,996	54,996 (H21決算額) - 45,000 (H24決算見込み額) = 9,996千円	9,996	54,996 (H21決算額) - 45,000 (H25予算額) = 9,996千円
現在の指定管理者で継続しました。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。
平成24年の4月から民間に予約業務を委託しました。	平成25年度も引き続き民間委託で予約業務を行います。				
笠間第1保育園と笠間第2保育園を統合し、新たな笠間保育園を平成25年4月から開園いたしました。	阿下喜、十社保育所統合の基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	23,231	集計額	24,873	集計額
社会福祉協議会により、民間保育所として運営を行ないました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	14,707	国県からの運営費負担金 平成24年度決算見込額 国費 9,804,480円 県費 4,902,240円 合計 14,706,720円	15,075	国県からの運営費負担金 平成25年度予算額 国費 10,049,909円 県費 5,024,954円 合計 15,074,863円
社会福祉協議会により、民間保育所として運営を行ないました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	8,524	国県から運営費負担金 平成24年度決算見込額 国費 5,682,415円 県費 2,841,207円 合計 8,523,622円	9,798	国県から運営費負担金 平成25年度予算額 国費 6,531,768円 県費 3,265,884円 合計 9,797,652円
建設用地等の確保、関係機関との調整を行い、農振農用地の解除申請を実施しました。	基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	-	準備の段階であり効果額は算定できません。	-	準備の段階であり効果額は算定できません。
集客数の拡大していることなどから、シルバー人材センター就労人口の増加が見込まれるが、継続して維持管理の効率化を図りました。	シルバー人材センター会員の農業公園従事者の高齢化があることから、持続できるように、新たな人材を入れていく検討を行います。	-1,958	平成22年度実績と平成24年度見込みとの差 H22年度実績 32,803千円 H24年度見込み 34,761千円	0	平成22年度同額の維持管理費を目標とする
引き続き検討をしました。	自主文化事業を市文化協会に委託して実施します。	2,968	人件費 (H24平均人件費) 2人 × 20% (業務軽減率) = 7,420千円 × 2 × 20% = 2,968千円	1,498	人件費 (H25平均人件費) 1人 × 20% (業務軽減率) = 7,490千円 × 1 × 20% = 1,498千円
市税前納報奨金の全面廃止を継続して実施しました。	市税前納報奨金の全面廃止を継続して実施します。	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円 (0.5/100)	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円 (0.5/100)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	経費縮減	庁舎管理経費の縮減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			OA機器見直し	新規	行政改革推進本部によるOA機器見直し検討結果に基づき削減を行なう。	管財課	検討	実施	→	→	→
			節電の取組み	新規	庁舎の節電対策を実施する。	管財課		実施	→	→	→
			契約電力量の見直し	新規	公共施設の契約電力量の削減を行う。	管財課		検討	実施	→	→
			いこい・員弁老人福祉センター入浴廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設における高齢者の入浴利用を廃止する。	長寿介護課	実施	→	→	→	→
			イベント事業費の縮減	継続	イベント内容、規模について検討する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			財政運営の適正化	計画的な財政運営の推進	財政シミュレーションの策定	継続	中期的な財政見直しについて毎年度シミュレーションを行う。	財政課	検討	実施	→
	財政状況の積極的な公表	バランスシート及び行政コスト計算書作成・公表	継続	市の決算状況について企業会計的手法を取り入れ、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、より細部にわたる財務分析を行うとともに、市民へ公表することにより財務状況の透明性を図る。	財政課	実施	→	→	→	→	

24年度の具体的取組実績	25年度の具体的取組計画	24年度財政効果額 (千円)	24財政効果 の算定根拠	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠
比較的規模のある修繕工事については、総務担当課と連携し、迅速な工事施工管理を実施した。また、東日本大震災による電力不足で節電への取組を行いました。	節電の取組を行います。	11,582	下記集計による	12,914	下記集計による
23年度実施した、各庁舎等のコピー機の更新(31台を21台に削減)について、経費削減に努めました。	継続して実施	5,763	◆コピー機賃貸借料金 22年度決算額で11,028千円のところ、24年度3月補正後予算額が5,613千円であった。(5,415千円削減) ◆電気使用料 22年度実績で、472千円のところ、機器導入後見積額124千円であった。(348千円削減)	5,295	22年度決算額11,028千円をベースとして25年度当初予算で5,733千円になり5,295千円削減(22年度と同等使用枚数の場合)
電力使用料の監視システムの導入、グリーンカーテンの設置、クールビズ・ウォームビズの実施など節電対策に取り組みました。	デマンド装置のデータを分析し、引き続き事務所の節電対策に取り組みます。	2,392	4庁舎の平成22年度電気使用料と平成24年度電気使用料との差 平成22年度 37,655,139円-平成24年度35,262,709円=2,392,430円	2,392	24年度の実績を参考として、引き続き事業を実施します。
電力不足への対応及び経費削減を図るため、電力の供給契約の見直しを行った結果、市内34施設について、電力の供給契約の価格競争を行いました。またその結果、20施設について特定規模電気事業者と契約することができました。	経費削減の方針に基づき、見直しを行い市内32施設について電力の供給契約の価格競争を行います。また引き続き特定規模電気事業者との契約ができるように取り組みます。	3,427	平成23年1月から12月までの電気使用量を元に、平成24年7月～平成25年6月までの契約について入札を行ったところ、20施設が特定規模電気事業者との契約となり、3,427,689円の削減となりました。	5,227	平成24年1月から12月までの電気使用量を元に、平成25年7月～平成26年6月までの契約について入札を行ったところ、30施設が特定規模電気事業者との契約となり、5,227,434円の削減となりました。
継続して実施しました	継続して実施する	520	2000円×5日×52週=520千円	520	2000円×5日×52週=520千円
市民感謝祭実行委員会で内容を検討し、併せて経費の削減に努めました。	引き続き市民感謝祭実行委員会で内容を検討し、併せて経費の削減に努めます。	1,232	平成21決算額3,846千円-平成24年度決算額2,614千円=1,232千円	264	平成21決算額3,846千円-平成25年度予算額3,582千円=264千円
合併特例債の借入予測や普通交付税の合併算定終了の影響などを加味した財政シミュレーションを作成しました。それをもとに合併特例債の短期償還を行いました。	財政シミュレーションを行いながら合併特例債以外の辺地債・緊急防災対策債など出来るだけ有利な起債の借入を行います。				
ホームページへの公表の方法を見直しました。(入り口を分かりやすく変更)	市民のみなさんにも分かっていたいただけるような分析の方法を検討します。				

#### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成25年度実施計画

##### (1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
平成22年度	410		410	
平成23年度	397	13	397	13
平成24年度	381	16	381	16
平成25年度	370	11	370	11
平成26年度	370	0		
平成27年度	367	3		
削減数合計		43 (10.5%)		40

※計画数値は、平成25年度以前は実績値に変更しております。

##### (2) 給与の適正化 24年度取組実績

- 地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- 勤務実績の給与への反映  
平成23年度から管理職勤勉手当に評価結果を反映させるため制度構築を行いました。
- 給与等の状況の公表  
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表

##### (3) 新しい人事制度の構築 24年度取組実績

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。

###### 【人を生かす人事管理】

- ・管理職の人事評価を本格実施3年目、評価結果を給与へ反映（2年目）
- ・評価精度を高め信頼を確保するための研修を4月に実施、6月と2月には調整会議で実施
- ・今年度初課長補佐職員対象の人事評価研修を開催
- ・職員採用は前年に続き、対象者別にA（前期）とB（後期）の2回、人物本位の試験を実施
- ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導、全職員を対象にメンタルヘルスチェック、心とからだの健康アップ教室等を充実実施
- ・育児休業から職務復帰支援を実施  
本市初の育児短時間勤務及び男性の育児休業の取得実績

###### 【人が育つ職場風土】

- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
- ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
- ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施5年目
- ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示

###### 【人を伸ばす職員研修】

- ・4月に年間計画を発表し計画的に研修を実施
- ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関（市町村アカデミー、NOMA研修等）への派遣
- ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施（主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数）  
階層別研修：33回301人 実務研修：6回56人 特別研修：13回287人  
次世代育成研修1回24人 派遣研修：46回64人 通信教育講座：1人

##### (4) 給与の適正化 25年度実施計画

- ・人事院及び三重県人事委員会の勧告等に準じた給与等の改正を実施し、給与制度・運用・水準の適正化に努めます。
- ・勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。
- ・地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- ・給与等の状況の公表  
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表します。

##### (5) 新しい人事制度の構築 25年度実施計画

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進します。

###### 【人を生かす人事管理】

- ・管理職の人事評価を本格実施4年目、その他全職員対象の人事評価試行を継続、
- ・評価精度を高める評価者研修及び被評価者研修の計画的実施
- ・課長補佐級職員を対象とした人事評価研修を実施
- ・人物重視の採用試験の実施

###### 【人が育つ職場風土】

- ・面談を重視した指導育成の充実
- ・男女共同参画による業務運営の推進

###### 【人を伸ばす職員研修】

- ・年間計画による計画的な研修の実施
- ・研修専門機関等への派遣充実による階層別能力、専門能力養成の充実
- ・実務の課題に即した研修の充実
- ・内部講師の活用、自主研修活動等の促進